



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

Institute for Health Economics and Policy

## PRESS RELEASE

2024年7月1日

医療経済研究機構

### 介護職員初任者研修の受講意思と行動を引き出すためにナッジは有効か

#### 女性求職者、身近に要介護者がいる求職者に対するナッジの有効性が示された

医療経済研究機構（東京都港区、所長：遠藤久夫）は、当機構研究部研究員の黄辰悦が、副所長の印南一路と共同で行った、ナッジ手法<sup>注1</sup>を活用した介護職員初任者研修<sup>注2</sup>の受講意思と行動の促進に関する研究成果を「行動科学」にて発表しましたので、その概要をお知らせいたします。

損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、非顕示的共感ナッジ、顕示的共感ナッジ、記述的規範ナッジ、指示的規範ナッジ<sup>注3</sup>に基づく受講勧奨動画（以下、ナッジ動画）を考案し、解析対象者（求職者2,551人）の受講意思と行動変容におけるナッジ動画の効果を検証しました。また、先行研究では、対象者の性別と家族的背景を踏まえたナッジの効果検証の必要性が示されていることから、ナッジ動画の効果を男女別、身近に要介護者がいるか否か別に検証しました。その結果、全対象者に有効なナッジ動画はみられませんでした。女性求職者に対して長期利得ナッジ動画が有効であり、身近に要介護者がいる求職者に対して顕示的共感ナッジ動画が有効であることがわかりました。

本研究により、求職者の個人属性の違いによって有効なナッジが異なることが明らかになり、政策対象を明確化することができました。ナッジ手法を効果的に活用するためには、政策対象の異質性を考慮する必要があることが示唆されました。

#### 【問い合わせ先】

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル3F

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構 研究部 研究員 黄辰悦

E-mail : shinetsu.ko@ihep.jp

## 発表内容

### 背景と目的

2025年に介護人材の需給ギャップが37.7万人になると見込まれ、介護人材不足が深刻な問題として取り上げられています。介護分野への介護未経験者の参入が人材の重要な供給源となるため、参入行動の促進に向けた取り組みが進められていますが、急増する介護サービスへの需要に追いつきません。このような状況下では、短期間で効果が得られる追加的な施策の検討が喫緊の課題となっています。

短期間で実行できる、かつ財政負担の少ない政策手法としてナッジがあげられます。エビデンスに基づく政策立案が求められる昨今、ナッジの行動変容促進効果が様々な分野で確認された一方で、介護分野におけるナッジの有効性を裏付けるエビデンスが乏しいと言えます。このような背景の中、本研究では、介護の入門資格である介護職員初任者研修に対する求職者の受講意思と行動の促進におけるナッジの有効性を明らかにすることを目的としました。また、先行研究では、感情労働と呼ばれる介護の仕事は性別と家族的背景と深く結びついていることが示唆されています。そのため、介護分野におけるナッジの活用にあたっては、対象者の個人属性を考慮する必要があります。そこで本研究は、求職者の性別、身近に要介護者がいるか否かの違いによって有効なナッジが異なるかどうかにも着目して検討を行いました。

### 主な成果

求職者支援訓練の介護職員初任者研修の受講資格を有している、かつ介護職として就労する気がある20～69歳の求職者3,000人を統制群と6つの介入群にランダムに割付け、統制群には情報提供動画を視聴するように求め、介入群にはそれぞれ損失回避ナッジ動画、長期利得ナッジ動画、非顕示的共感ナッジ動画、顕示的共感ナッジ動画、記述的規範ナッジ動画、指示的規範ナッジ動画を視聴するように求めました。ナッジ効果の評価は、受講勸奨動画視聴18日後に、前熟考期、熟考・準備期、情報探索期、実行期の4段階から構成される行動変容ステージモデル<sup>24</sup>に基づいて行いました。順序ロジスティック回帰分析によって、行動変容ステージにおいて介入群と統制群の間で差があるかを検証しました。解析対象は2,551人でした。

全対象者における分析の結果、有効なナッジ動画はみられませんでした。男女別分析の結果、女性求職者の受講意思と行動を促すために長期利得ナッジ（OR=2.36, 95%CI=1.36～4.08,  $P<0.01$ ）が有効であり、身近に要介護者がいるか否か別分析の結果、身近に要介護者がいる求職者の受講意思と行動の促進に顕示的共感ナッジ（OR=2.41, 95%CI=1.32～4.41,  $P<0.01$ ）が有効であることがわかりました。

## 研究の意義と今後の展開

本研究は、介護分野におけるナッジ動画の効果を検証した初めての研究<sup>注5</sup>です。財政負担の少ないナッジに基づく受講行動促進施策の効果を個人属性別に検討することによって政策対象を明確化し、エビデンスに基づく介護政策、費用対効果を意識した介護政策の実施に貢献しうる資料を提示しました。今後の課題として、まず、本研究では、全対象者に有効なナッジ動画はみられず、対象者の個人属性を問わず幅広く効果を発揮できるナッジの開発のために更なる検討が必要です。次に、本研究は、実験期間の短さ（18日間）によって、求職者が介護職員初任者研修受講後に介護職に就き、介護の仕事を継続しているといった行動を観測できず、その行動の促進におけるナッジの効果を検証できませんでした。ナッジの長期的な効果を検証するために、より長期間の追跡調査を行う必要があります。

## 用語解説

注1：ナッジ手法とは、選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、意思決定を取り巻く環境の設計を通して人々の行動の妨げとなる要因を解消し、行動変容を促す政策手法です。人間は認知と思考の偏りによって、常に望ましい行動を取ることができません。ナッジは、このような人間の特性に沿った介入を行い、人々が望ましい行動を自発的に取るように促します。

注2：介護職員初任者研修は、介護の入門資格です。本研究は、求職者を対象者としているため、求職者支援訓練で受講できる介護職員初任者研修（月10万円の給付金を受給しながら、無料で受講できる研修）に対する求職者の受講意思と行動の促進を目的としました。

注3：損失回避ナッジ動画では、受講を申請しないと月10万円の給付金を受けられないことを強調し、長期利得ナッジ動画では、受講後に仕事を手に入れられる・キャリアアップを実現できることを強調しました。非顕示的共感ナッジ動画と顕示的共感ナッジ動画では、対象者に介護職員のインタビュー動画を提示した上で、後者にはさらに、介護職員がどのような感情を抱いているかを考えながら視聴するように求めました。記述的規範ナッジ動画では、多くの人々が受講していることを強調し、指示的規範ナッジ動画では、受講して介護職に就くことは社会にとって望ましいと強調しました。

注4：本研究で用いた行動変容ステージは、受講しようと考えていないことを示す「前熟考期」、今後6か月以内に受講しようと考えていることを示す「熟考・準備期」、受講に関してネットで調べた・ハローワークへ問い合わせたことを示す「情報探索期」、ハローワークで受講を申し込んだ・受講していることを示す「実行期」から構成されています。

注5：介護分野への介護未経験者の参入促進について、著者らは、文字媒体と動画媒体の両方によって提示された各種ナッジの効果検証を行いました（黄辰悦，印南一路，ナッジに基づく施策が求職者の介護職員初任者研修受講行動に与える影響に関する実証分析，日本公衆衛生雑誌 2024； 71(5)， 255-265， doi： 10.11236/jph.23-090）、各種ナッジの効果の

違いが媒体の違いによるものである可能性を排除できませんでした。そこで本研究は、ナッジの提示形式を動画に統一したという意味では、ナッジ動画の効果を検証した初めての研究と思料します。

#### 書誌情報

著者と所属	黄辰悦 <sup>1,2*</sup> 、印南一路 <sup>3</sup> (* 連絡責任著者)
	1. 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部
	2. 慶應義塾大学SFC研究所
	3. 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構
タイトル	介護職員初任者研修の受講意思と行動を引き出すためにナッジは有効か
掲載論文誌情報	行動科学 62(2), 89-100 (2024)